

講 座	法政理論、比較国際法政、 公共法政、司法政策、 地域公共政策コース
専門科目	情報法

次の問一と問二のうち、一つを選択して回答しなさい。

問一 1. 住民基本台帳ネットワークシステム（住基ネット）が、行政の効率化、行政サービスの向上にとってどのような意義があるか、また、住基ネットを全国で実施することにはどのような問題点があるかについて説明しなさい。

2. 住基ネットのためすべての国民に付けられている住民票コードを、各種社会保障（健康保険、年金、雇用保険、介護保険）の個人番号としても利用することについて、その利点と問題点を説明しなさい。

問二 A市の住民Bは、2007年6月に、A市情報公開条例に基づき、A市土木部の2006年度の会議費のうち飲食を伴うものについて、その支出に関する行政文書の開示請求を行った。当該文書には、①会議の名称、②開催日時、③開催場所、④A市側の出席者（公務員）の職名及び氏名、⑤会議に民間人が出席していた場合は、その出席者の所属企業あるいは団体名、職名及び氏名、⑥支出した費用とその内訳が書かれている。会議の内容については書かれていない。

A市情報公開条例第5条第1号から第4号には、「行政機関の保有する情報の公開に関する法律」（「情報公開法」と略称）第5条第1号、第2号、第5号及び第6号と同じ規定が置かれているとき、A市は次の情報を開示すべきかどうか説明しなさい。

- 1 A市側の出席者（公務員）の職名及び氏名
- 2 民間人出席者の所属企業あるいは団体名、職名及び氏名

以上